

第2章

調和のとれた世界 中国外交の枠組みに見る国際秩序

蘇浩

はじめに

21世紀の世界秩序はどのようなものか？ 中国は今後の世界秩序形成のプロセスでいかなる役割を果たすのか？ 中国は未来の世界秩序をどのように構想しているのか？ 新たな世界秩序の構築において中国は何をなすのか？ これらは全て、世界で盛んに論じられている問題である⁽¹⁾。2007年の第17回中国共産党大会の開会式で、胡錦濤総書記は「中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、全面的な小康社会建設を勝ち取るために努力する」と題した活動報告を発表した。「新たな歴史的出発点に立った」同大会で、胡総書記は「和諧世界（調和のとれた世界）」の構築という理念を提唱した。この理念は、中国外交の確立と発展にいかに関与するのだろうか？ 「和諧世界」は中国が初めて提示した未来の世界秩序の概念図であり、豊富な概念や理論を含むのみならず、機動性ある具体的な戦略計画でもあると言えよう。本稿は「和諧世界」という概念、およびこの概念が中国の外交戦略・外交政策に及ぼす影響を検討し、「和諧世界」という枠組みの下で新たな世界秩序を形成するための中国の外交戦略上の選択肢を明確にしようとするものである。

1 中国の外交戦略理論

中華人民共和国の誕生以来、中国政府は自国の外交指針となる一連の理論や原則を提示してきたが、その大半はその時々々の脅威や課題への対処を目的としていた。

⁽¹⁾ G. John Ikenberry, "The Rise of China and the Future of the West: Can the Liberal System Survive?" *Foreign Affairs*, Vol. 87, No. 1, January/February 2008.

冷戦終結直後、中国政府は「公正で合理的な国際政治経済新秩序」の構築を提案し、世界構造の多極化進展を求めた。だが 20 世紀末まで、中国の政治家や研究者が一致して支持する世界秩序の明確な定義は存在しなかった。改革開放政策以降、中国は国内の経済発展と社会的安定を第一として、外交政策を策定してきた。アメリカの研究者は、今後 20 年間、中国にとっての最大の焦点は無数の国内問題に当てられるだろうと予測している⁽²⁾。この予測はある程度正しいが、21 世紀に入り中国は次第に国内志向の外交路線を超越し、国内問題と国外問題の双方を考慮に入れるようになった。

改革開放政策を導入してからの 20 年間、中国は経済発展に力を注げるよう平和な国際環境を維持する必要があった。21 世紀に入り中国は、自国が今日の世界に完全に溶け込み、安定と発展の実現を通じて国際社会に好影響を与えることが可能であると認識するようになった。中国の発展には他国の協力が必要である一方、世界平和と繁栄のプロセスにも中国の貢献が必要とされる。中国は自国と他国の関係を明確に規定するため、win-win（両勝ち）構造を推進しようとしている⁽³⁾。そのため関心の対象を国内発展から広げ、国内問題と国外問題の双方を考慮するようになった。この転換点は 2006 年 8 月の中央外事工作会議である。この会議で胡錦濤国家主席は国内情勢と国際情勢の両方を考慮すべきであると強調した⁽⁴⁾。また胡主席は、中国は国際情勢・国内情勢相互の関係に基づき発展の方向性を見極め、国際状況・国内状況の変化がもたらす発展の機会を存分に利用し、国内資源と海外資源の相互補完性を活かして発展の条件を作り出し、国際要因と国内要因を組み合わせることで全般的な発展状況を統制する必要があることを指摘した⁽⁵⁾。2007 年 10 月の第 17 回中国共産党大会で胡錦濤主席は、「中国は他国から孤立して発展できず、世界も中国なしでは繁栄と安定を享受できない」と述べた。この発言は、中国が自国のニーズにのみ

⁽²⁾ Evan S. Medeiros and M. Taylor Fravel, “China’s New Diplomacy,” *Foreign Affairs*, Vol. 82, No. 6, November/December 2003.

⁽³⁾ 国紀平「中国和平発展和世界共同繁栄」『人民日報』2006 年 3 月 31 日。

⁽⁴⁾ “China to Adhere to ‘Mutual Benefits and Win-win’ Strategy,” http://news.xinhuanet.com/english/2006-08/23/content_4999285.htm.

⁽⁵⁾ 「社論：堅持和平發展道路 推動建設和諧世界」『人民日報』2006 年 8 月 24 日。

基づいて世界を認識する段階を既に通り返し、自国を国際的視点で見始めたことを示すものである⁽⁶⁾。

かつての中国では、どのような中国であれば世界は満足するのかが話題にされたが、今や中国人は発想を逆転させ、中国が求めるべき世界はいかなる姿なのかを考えている⁽⁷⁾。中国が世界と密接に結びついている以上、中国指導部は他国とともに公正で合理的な世界秩序を構築する方法を検討しなければならない。そのため指導部は、中国の外交を戦略的観点から検討しはじめ、世界秩序の確立に関する以下の基本的理論を明確に提起し、中国の外交実務の指針となる具体的原則を示したのである。

第17回党大会での胡錦濤の活動報告は、中国の外交政策、外交原則、外交政策の目標、外交戦略を深く精細に練り上げた非常に綿密な文書である。胡総書記は「今日の世界は大きな変化と調整を経験している」と述べた。そしてこの過程で「現代中国と世界の他の諸国の関係に歴史的変化が生じ、その結果、中国の将来や運命と世界の将来や運命の結びつきがかつてないほど密接なものとなった」のだという⁽⁸⁾。楊潔篪外相はインタビューで記者に次のように語った。「第17回党大会での胡主席の報告は高い戦略的視点から作成され、変化と調整の途上にある現在の世界情勢を分析し、共に繁栄する持続的な平和で調和のとれた世界の構築という深遠な含意を述べたものである。これは中国の平和的発展への強い決意を厳粛に宣言し、中国の今後の外務の方向性を定めるものである」⁽⁹⁾。この新たな中国政府の外交に関する主な理論と観点を以下に紹介する。

冷戦後、中国政府は「平和と発展が現代の主要課題であり、平和・発展・協力の追求が抗いがたい時代の動向となっている」との見解をとった。中国の研究者によ

⁽⁶⁾ 胡錦濤「高举中国特特色社会主義偉大旗幟 為奪取全面建設小康社会新勝利而奮闘」『人民日報』2007年10月25日。

⁽⁷⁾ “Forum Economique Mondial 2007—What Kind of World Does China Want?” <http://video.google.com/videoplay?docid=7684548835999883725>.

⁽⁸⁾ 胡錦濤、同上。

⁽⁹⁾ “Yang Jiechi: Important Announcement of China’s Policy for the Peaceful and Development Road,” http://news.xinhuanet.com/newscenter/2007-10/15/content_6887008.htm.

ると、現代の世界は植民地拡大、帝国主義、戦争と革命などいくつかの時代を経てきたが、今日の「平和と発展の時代」は国際関係史の新たな段階である。アメリカのブッシュ大統領はかつて、イランの核の脅威が「第三次世界大戦」勃発を招きかねないと考えており⁽¹⁰⁾、米国公共政策研究所の研究者さえいわゆる「第四次世界大戦」（冷戦を第三次世界大戦とみなせるなら）を想定していた⁽¹¹⁾。ロシアのプーチン大統領も、想定される大戦と侵攻に備えるためロシアは総合的な軍事演習を行うべきだと示唆した。だが中国政府は、当面の間（特に世界的な金融危機と経済低迷により、世界の主要国・地域がこぞって総合的な国力増強に大きな関心を注いでいる時期は）世界大戦が勃発する可能性は低いと考えている。この場合、国際競争という平和的手段を通じ総合的な国力を競うことになる。

平和と発展の時代には、国際情勢が全体的に安定している。多極的な世界への歩みは避けがたく、経済のグローバル化が徹底的に進行し、科学技術革命が加速している。国際協力・地域協力が本格化し、国家間の相互依存が次第に強まりつつある。世界のパワーバランスは平和を維持する方向に変化し、国際情勢全体が安定している。しかし、依然として多くの問題が存在し、世界の平和と発展を阻む無数の困難と課題に直面している。胡錦濤の主張によると「世界は平穏からは程遠い。覇権主義とパワーポリティクスがいまだ存在し、局地紛争や地域紛争の問題が絶えず発生し、世界経済の不均衡が悪化し南北格差は拡大し、安全保障に対する伝統的脅威と非伝統的脅威が絡み合っている」。現代の国際情勢では、現代中国と世界の他の諸国の関係に歴史的変化が生じ、その結果、中国の将来や運命と世界の将来や運命の結びつきがかつてないほど密接なものとなっている。そのため外交に関して国際情勢にいかなる変化が起ころうとも、中国政府および国民は常に平和、発展、協力という旗印を高く掲げ、平和を基盤とする独自の外交政策を追求し、主権、安全保障、発展をめぐる国益を守り、世界平和の維持と相互発展の推進という外交政策上の目的を擁護するだろう。「この目的のため、全ての国家が国際連合憲章の目的と原則

⁽¹⁰⁾ “Bush Administration War Plans Directed against Iran,” September 16, 2007, <http://www.globalresearch.ca/index.php?context=va&aid=6792-73k>.

⁽¹¹⁾ Norman Podhoretz, *World War IV: The Long Struggle Against Islamofascism* (New York: Knopf Publishing Group, 2008).

を支持し、国際法および国際関係上の普遍的規範を遵守し、民主主義・調和・協調・国際関係における win-win の解決策を推進すべきである」。

平和と発展の時代において、中国は2つの面で国際社会に新たな影響を与えるだろう。この影響は「共有(share)」と「win-win」という2つの言葉で表すことができる。共有とは、「発展の機会を共有し共に課題に立ち向かうこと」である。中国の安定が地域・世界の安定を左右し、中国の発展が世界の発展や地域の発展の機会をもたらす(世界経済の新たな推進力)。win-win とは、「中国は断固として開放という win-win 戦略を採用する」ことを指す⁽¹²⁾。第17回党大会の報告書には、win-win という言葉が四回使われている。中国は断固として開放という win-win 戦略を採用し、平等・相互信頼・win-win 協力を特徴とする平和で安定的な地域環境をともに創造し、民主主義・調和・協調・国際関係における win-win の解決策を推進するとともに、均衡のとれた開発と利益の共有、win-win 関係の進展を目指し経済のグローバル化推進に協力するだろう。

冷戦後、様々な大国が駆け引きしていた時期もあったが、今やパワーポリティクスという伝統的な政治形態を変える必要がある。未来の国際秩序をどのように構築すべきか？ 中国政府は独自の提案——「和諧世界」という概念を掲げた。2004年、中国政府は全面的に繁栄する社会の構築という理想を概念化するため、「和谐社会」という理念を国家発展の戦略的なマクロ目標に定めた。これは非常に重要な概念であり、国家全体の共同の努力を通じ実現されるであろう中国国民の理想である。「和諧世界の構築」という戦略的概念が初めて言及されたのは、2004年9月の第16回党大会でのことだった。これは中国の統治における支配的概念となり、未来の世界秩序策定の理論的な出発点となった。和諧世界という概念は、「和谐社会」を国際社会にまで延長したものである⁽¹³⁾。2005年9月15日、胡錦濤主席は国連創設60周年特別首脳会議で「恒久的に平和で共に繁栄する、和諧世界の建設に努力しよう」

⁽¹²⁾ 胡錦濤、同上。

⁽¹³⁾ 「中央外事工作会議在京举行」『人民日報』2006年8月24日。

34 転換する中国

と題した演説を行い、新たな世界秩序の構築という提案を公式に表明した⁽¹⁴⁾。和諧世界とは、正確には以下を指す。

「政治的には、全ての国が互いを尊重し、国際関係における民主主義推進に共に取り組むため対等の立場で協議を行わねばならない。経済的には、全ての国が互いに協力し各自の強みを活かし、均衡のとれた発達・利益の共有・win-win 関係の進展を目指し経済のグローバル化推進に協力しなければならない。文化面では、全ての国家が互いの相違でなく共通点を探すという精神で学びあい、世界の多様性を尊重し、人類の文明発展に共に取り組むべきである。安全保障の領域では、相互に信頼し協力を強化し、国際紛争を戦争ではなく平和的手段により解決し、世界の平和と安定を守るため協力すべきである。環境問題に関しては、人類の唯一の故郷である地球を守るため全ての国が環境保全へ向けた取り組みにおいて互いに支え協力し合うべきである」。

「和諧世界」という理念は、外交努力を通じた新たな世界秩序確立のための戦略的概念となった⁽¹⁵⁾。平和に関する個々の外交政策を高次の次元に高めた概念である「和諧世界」は、中国政府が掲げる平和・調和・win-win 関係という 3 つの理念を支える中心的なテーマとなった。この概念は、平和的な発展に向けた中国の決意を世界に明確に宣言するものである。中国による世界秩序に関する概念の提示は世界全体に利益をもたらすもので、中国は外交面でこの戦略的概念を実現するため、柔軟性と洗練性をもって多方面の取り組みを実施してきた⁽¹⁶⁾。一般的に「和諧世界」とは外交戦略理論を示す概念であり、中国政府は 3 つの次元の外交政策上の枠組み——すなわち二国間パートナーシップ関係の確立、地域協力による統合プロセスの推進、地域間協力によるグローバルネットワークの枠組み構築——の中でこの概念の実現に努めてきた。以下では、この概念を 3 つの側面からさらに分析していく。

⁽¹⁴⁾ 「努力建設持久和平、共同繁榮的和諧世界——在聯合國成立 60 周年首腦會議上的講話」2005 年 9 月 16 日。

⁽¹⁵⁾ 秦亞青「和諧世界——中国外交新理念」『理論參考』2007 年第 5 期、22～23 ページ。

⁽¹⁶⁾ Evan S. Medeiros and M. Taylor Fravel, op. cit.

2 パートナーシップ外交 パートナーシップ戦略の枠組み構築

国家間の二国間関係は国際関係の基本要素であり、中国の外交関係の焦点でもある。冷戦終結以来、中国外交の最大の特徴は「敵が存在しない外交」だった。今日の世界で、中国が敵意を抱いている国はひとつもない。これは中国の外交史上特異な時期である。中国政府は、先進国・途上国・近隣諸国を含む世界のあらゆる国々と全方位的な協力を行っている。こうした協力は全て、様々な次元の「パートナーシップ」構築という枠組みの中で実現されている。

「パートナー」とは、共同事業において共にリスクを負い利益を享受する協力者、協力相手を指す。「パートナー」を意味する中国語は元来、10人の兵士が1つの籠を使用した昔の軍の慣習に由来し、「火を共にするもの」、同じ部隊に属するものなどとも呼ばれた。のちにこの単語の意味が広がって仲間を指すようになり、「パートナー」という言葉が誕生した⁽¹⁷⁾。中国語の「パートナー」と海外でこの言葉が意味する内容の間には、明らかに密接な関連性がある。さらに「パートナーシップ」とは、「パートナー」同士の関係を指す。国際関係において「パートナーシップ」とは、国家間の共通の利益を追求するために樹立された関係の中での協調・協力を意味する。従ってパートナーシップを結んだ国は、(1)互いを敵視してはならず（パートナーシップ関係樹立の前提）、(2)共通の立場を有し（パートナーシップ関係存続の基盤）、(3)共通の利益のため協力する意欲を持ち（パートナーシップ関係樹立の原動力）、(4)相互関係発展のため実際的な措置を採らねばならない（パートナーシップ関係の表明）。要するにこの種のパートナーシップでは、いずれの当事者も他方を敵とみなさず、両者が互いに尊重し相手を対等に扱い、相手国の内政に干渉せず、共通の政治経済的利益を追求することで二国間関係の発展を促し、国際問題では協力・協調することが要求される⁽¹⁸⁾。

⁽¹⁷⁾ 蘇浩「中国外交的“夥伴關係”框架」『世界知識』2000年第5期。

⁽¹⁸⁾ 蘇浩『跨世紀的中国外交』（世界知識出版社、北京、2000年）、78ページ。

どのようなパートナーシップであれ、全てのパートナーシップには以下の基本的特徴が含まれる。それは、(1)軍事同盟ではなく新たな形の国家間の関係である、(2)国家が協議と対話を通じ、国家間の既存の不和や紛争を平和的に解決する、(3)第三国に対抗するために手を組むわけではない、(4)第三国と正常な関係を樹立すべく互いに助け合う、(5)両者が未来志向で新世紀に目を向けていることである。パートナーシップは疑いなく、同盟でも敵対でもない提携関係として定義される新たな国家間関係であり、冷戦終結以前の同盟・敵対・対立といった関係と区別される。

国際秩序の安定には、国際関係で重要な役割を果たす大国間の協調と協力が求められる。中国政府は国際社会の構造に関して、世界の多極化への動きは避けたいと判断した。従って、国際社会で「極」の役割を果たす大国および今後大国になる可能性がある国々の間に「大国間協調」の枠組みを確立し、世界的規模での戦略的安定性を形成しなければならない。この戦略的安定性を実現するため、大国間にパートナーシップを樹立する必要がある。そのため中国政府は、戦略的対話を引き続き強化し相互信頼を育み、協力を深め不和に適切に対処して、先進国との長期的かつ安定的で健全な二国間関係の発展を促す決意を有している。大国間の戦略的パートナーシップを確立するには、ある種の仕組みづくりが求められる。まず両国首脳がパートナーシップ樹立を明確に言明しなければならない。これはしばしば、相互訪問の際の共同声明やその他共同文書の作成という形をとる。次に両国首脳が定期的な交流を行う。第三に、中ロ首脳定期会談のように両国首脳が会談する仕組みを確立する。第四に、中印戦略的対話のように両国間に戦略的対話の仕組みを確立する⁽¹⁹⁾。中国とアメリカも、中国の副首相とアメリカ財務省長官が代表として参加する「中米戦略経済対話」を年1回開催しており、中国側はこれを事実上の「戦略的対話」と呼んでいる。第五に両国の立場を調整する。密接な戦略的パートナーは、情報連携と協議を通じ相互が利害関係を持つ国際問題をめぐる立場や政策を調整する。「パートナーシップ」とは通常、中国と他の大国の間に樹立された関係を指す

⁽¹⁹⁾ 2007年12月21日、中国の楊潔篪外相は第3回中印戦略的対話に出席のため訪中したインドのプラナブ・ムカジー外相と対談した。<http://www.fmprc.gov.cn/chn/zxxx/t392250.htm> を参照。

が、時とともに「パートナーシップ」が発展し中国と他国との正常で安定的な関係を指すものへと意味が広がった。中国の対外関係では往々にして、「パートナーシップ」を修飾する形容詞によって中国と相手国との関係の発展状況・発展段階が示される。

中国外交における「パートナーシップ」は大きく4つのレベルに分けられる。第1のレベルである「友好協力関係」は、冷戦後の時期において他国との正常な関係樹立の出発点だった。1990年代初め以降、中国は多くの国と正常な友好協力関係を樹立しはじめた。中国と北朝鮮は、長年にわたりこの種の密接な関係を維持している。安定した互惠関係を維持するため、中国と周辺諸国（フィリピン、ベトナム、マレーシア、ビルマ、モンゴルなど）は1990年代に「善隣協力関係」を明確に宣言した。他方、中国は他のアジア諸国やアフリカ・ヨーロッパ・南米の諸国とも友好協力を基盤とする正常な関係を回復した（オーストラリア、トルコ、アルジェリア、モロッコ、ユーゴスラビア、ルーマニア、イタリアなど）。理論上、中国はいかなる国も敵とみなさず、「平和共存五原則」に基づき他の全ての国と友好協力関係を樹立することができる。だが、一部の大国については、「協力」が相互の尊重と相互の利益に基づく一種の安定的な関係を意味する。たとえば今世紀初めからの中国とアメリカの「協力関係」や中国と日本の「戦略的互惠関係」は、更なる発展の余地がある安定的な関係の格好の例といえる。従って中国外交において、「友好協力関係」は正常な関係の一種と書いていいだろう。

第二のレベルとして、中国は地理的重要性の高い発展途上諸国との「友好協力」の推進を重視した。これらの途上国との関係の樹立・発展に関して、中国はこの関係を通常「善隣パートナーシップ」と名づけ、他方でその他の途上国に対しては「友好協力」に基づく相互関係を深めた。1990年代後半以降、中国はキルギスタン、モンゴル、ネパール、東南アジア諸国連合（ASEAN）の一部諸国と「善隣パートナーシップ」を結んだ。この種のパートナーシップは地政学的な色合いが濃く、相互の発展促進のため近隣諸国との友好協力を強調する。また中国は友好協力を、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、南米の他の多くの国々との関係確立の基盤とみなしている。

中国はウズベキスタン、ポーランド、ハンガリー、ジャマイカ、フィジーと「友好協力パートナーシップ」を確立した。大半の途上国にとって、中国との「友好協力関係」樹立は相互関係の安定性を象徴するものであり、これが中国外交の基本的なパートナーシップである。

第三に「包括的パートナーシップ関係」として、中国は世界各地で重要な地位にある国家と友好協力に基づく「包括的パートナーシップ」を打ち立てている。包括的パートナーシップでは、政治・経済・貿易・安全保障・文化などの分野での多方面の協力を含む二国間協力の包括性が重視される。二国間関係には、双方の領土を越えて地域ひいては世界全体に影響を及ぼすことがないものがある一方、地域や世界全体に大きな影響を持つが、一定の現実的理由から両当事国が関係を二国間の範囲内に限定しているものもある。前者の例は中国とバングラデシュ、スリランカ、チリ、ペルーとの関係であり、後者には中国と、戦略的パートナーシップを確立する以前の西ヨーロッパの一部大国との関係が含まれる。中国は2008年末までに、韓国、ルーマニア、クロアチア、カンボジア、バングラデシュ、スリランカ、ペルー、チリ、エチオピアその他の国と包括的協力関係を確立した。その多くが各地域で大きな影響力を持つ中規模国である。中国はこれらの国と、多分野にわたる多方面の協力的パートナーシップを打ち立ててきた。中国の外交関係において「包括的協力パートナーシップ」には二つの意味があり、かたや一種の成熟したパートナーシップを指す場合もあれば、大国間の基本的な協力を示す場合もある。従ってこの種の関係は、二国間の密接な友好協力関係の更なる発展に向けた基盤を築くものと言える。

第四の「戦略的パートナーシップ」は、中国が外交上樹立する最も高度なレベルのパートナーシップの枠組みである。前述のように大国間の関係が国際政治の構造を決定づけるため、大国間の良好な関係の維持は安定的な国際戦略秩序の形成に役立つ。このレベルのパートナーシップは、冷戦後の中国の外交枠組みの構築において最も重要な意味を持つ。初めて確立された戦略的パートナーシップは、1993年11月の江沢民主席によるブラジル訪問中に中国—ブラジル間で確認されたものだった。

ともに発展途上大国である中国とブラジルの戦略的パートナーシップ樹立は、二国間関係の成熟を象徴するものだった。なぜなら、中国とブラジルの「南南協力」の重要性が、二国間関係という枠組みを大きく上回ったからである。数年後、中国は1996年にロシアと戦略的パートナーシップを結び、この関係を「次世紀を見据えた信頼に基づく対等な戦略的協調パートナーシップ」と明確に定義した。中国とロシアは共に影響力を持つ重要な国で、国連安全保障理事会の常任理事国であるため、この戦略的パートナーシップでは「協調」が重視された。中ロは国際問題・地域問題での協力を強化し、国際政治と新たな国際秩序の形成に影響を与えた。

その直後の1990年代末、アメリカとも「建設的な戦略的パートナーシップ」を打ち立てた。ここでは米中関係の発展段階に配慮して、「建設的」であることを明言している。21世紀に入って中国はさらに多くの国と戦略的パートナーシップを確立した。中国とイギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャとの関係が大幅に進展し「包括的戦略パートナーシップ」として定義され、中でもドイツとの関係は、両国の関係および両国の責任が世界的に極めて重要であることを示すため「国際的責任を伴う戦略的パートナーシップ」と名づけられた。2008年3月時点で、中国が戦略的関係を樹立している国家(あるいは国際機関)として、ロシア、EU、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、ASEAN、インドネシア、インド、カザフスタン、ブラジル、ベネズエラ、アルゼンチン、メキシコなどが挙げられる。これらの関係は名称こそ違おうが、どれも「戦略的パートナーシップ」という中核的概念を含んでいる。中ロの戦略的利益は多くの領域で似通っているため、両国の「戦略的パートナーシップ」はある程度相互協動的である点を指摘しておかねばならない。

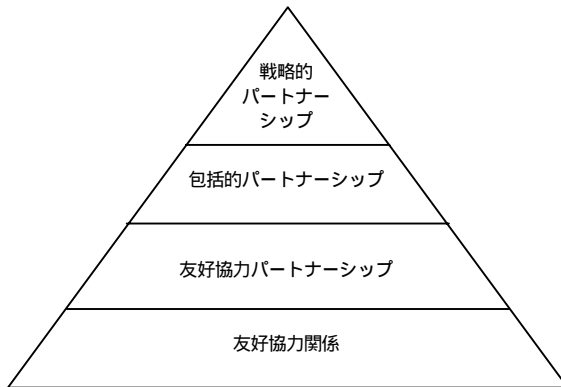
中国とアメリカの関係はいくつかの変遷をたどった。1997年11月、両国は「建設的な米中戦略的パートナーシップの確立に尽力する」ことを決めた⁽²⁰⁾。のちに両国関係は、紆余曲折を経て「協力関係」と定義された。実際、中国はマクロ的観点

⁽²⁰⁾ 「中美発表聯合声明」『人民日報』1997年10月31日。

40 転換する中国

から今もアメリカを多くの国際問題への対応におけるパートナーとみなしている。そのため中国とアメリカは、一連の戦略的対話プラットフォームを介して多くの重要な国際問題に関し情報連携と協力を行っている。日中関係も浮き沈みを経験した。1998年、中国と日本は両国が「平和と発展に向けた友好協力パートナーシップ」を確立するという共同宣言を行った。「政冷経熱（政治は冷ややかだが経済は熱い）」時期を経て、中国と日本は安定的な「戦略的な互惠関係」を維持し、将来的に両国の関係改善の余地を保つことを決意している。

中国の外交関係におけるパートナーシップ枠組み



中国政府が外交関係において確立した「パートナーシップ」枠組みは、中国と他国の関係を定義するだけでなく、安定的・協調的な国際秩序の樹立に向けた中国の外交努力でもある。

3 四圏外交 アジア地域統合の推進

世紀の変わり目以降、中国政府は国際関係の発展の方向性に関し、国際関係のグローバル化と地域協力・統合という2つの基本的判断を下してきた。地域統合はグローバル化の基盤である一方、グローバル化は地域統合の推進力である。こうした国際関係の主たる発展の方向性に合わせ、中国政府はアジアの統合推進に積極的に

参加し、このプロセスを中国の外交戦略上重要な選択肢とみなしている。中国は、積極的な外交努力とアジアの中央という自国特有の位置を利用した特別な影響力の行使を通じ、安定した協力的で繁栄するアジアを作り出すことを決意している。

1990年代初め、中国政府は「アジア太平洋地域を足場として周辺地域の安定を維持する」という地域戦略を提示した。これは中国政府が国内の経済発展に専念できるよう、自国周辺に安定した環境を確立することを重視したものだ。90年代後半以降、中国は次第に地域統合推進を通じ中国をアジアに統合する戦略的計画を採るようになった。第16回共産党大会の報告書では、「近隣諸国との善隣関係とパートナーシップ」を中国のアジア外交方針として明確に示している⁽²¹⁾。これが中国の戦略的目標の大きな転換点となった。かつて中国は、自国の経済発展を促すための良好な周辺環境確保に努めていた。今日、中国は域内の相互利益と win-win 関係を実現するため地域協力の推進を重視している。地域協力の目標は「地域統合」の実現であり、この目的のため胡錦濤総書記は第17回共産党大会の報告書で「中国は断固として開放という win-win 戦略に従う。我々は自国の発展を通じ地域と世界の発展に引き続き貢献し、我々の利益と多様な当事国の利益が一致する領域を今後も拡大していく」と指摘した。また胡総書記は「我々は平等・相互信頼・win-win 協力関係を特徴とする安定した平和な地域環境を共に築くため、引き続き友好パートナーシップに基づく外交政策を採用し、善隣関係および実務的協力を強化し、地域協力を精力的に取り組んでいく」と強調した⁽²²⁾。中国政府はこの目的のため、いわゆる「四圍外交」を通じ4つの方向からアジア地域統合を積極的に推進している。

中国のアジア外交戦略の重点は、東アジア統合の推進に置かれている。1990年代後半以降、東アジアの地域統合が急激に進展し、中国は「開かれた地域主義」の理論から導かれる「開放、寛容、互いの強みの補完」の原則に従った⁽²³⁾。1997年に東

⁽²¹⁾ 江沢民「全面建設小康社会、開創中国特色社会主義事業新局面——在中国共产党第十六次全国代表大会上的報告」2002年11月8日。

⁽²²⁾ 胡錦濤、同上。

⁽²³⁾ Su Hao, "Nature of East Asian Regionalism: A Chinese Perspective," Zhang Yun-ling, ed., *East Asian Regionalism: Trend and Response* (Beijing: World Affairs Press, 2005).

アジア諸国が設立した地域協力枠組み「ASEAN プラス 3」が、東アジア統合プロセスの主要なチャネルである。この枠組みの中に、「10 プラス 1」会議による日中韓それぞれと ASEAN の間の 3 つの協調・協力取り決め、ASEAN の政治・経済協調という準地域的取り決め、それに北東アジアの日中韓三国間の協力構想が存在する。加えて「大メコン圏経済協力」枠組みと汎北部湾経済協力構想も、東アジアの協力を強める重要な仕組みである⁽²⁴⁾。中国政府は、「10 プラス 3」や ASEAN と日中韓三国各々の協力である「10 プラス 1」などの仕組みは「全て東アジアの平和・安定・発展・繁栄を実現するための地域フォーラムにして協力の仕組みである。これら全てに個性的な特徴と独自の強みがあり、これらの仕組みは相互依存的・相互補完的である」と考えている⁽²⁵⁾。東アジアの地域協力・統合と東アジア共同体創設の実現は、安定的で調和のとれた繁栄する東アジアの実現を促し、最終的にはアジア太平洋地域に安定した国際秩序を樹立するための確実な基盤となるだろう。東アジアの協力推進に向け、中国政府は一連の実行可能な実務的措置を講じ、東アジアにおける地域協力メカニズムの構築を精力的に後押ししている。温家宝総理は第 10 回「10 プラス 3 首脳会議」で、「中国は今も東アジア協力に取り組んでおり、平和と発展を推進し、平和で調和のとれた繁栄する東アジア構築のため他国と協力していく」と述べた⁽²⁶⁾。中国政府は、「近隣諸国との善隣関係とパートナーシップの構築」および「善隣関係の確立と近隣諸国の平和と繁栄の支援」という外交政策に従いつつ、多様な次元で相互に利益をもたらす東アジアにおける一連の多国間協力取り決めを通じ、東アジア地域統合の推進に極めて重要な役割を果たしている。

冷戦終結後、中国西部の安全保障と経済発展のため、中央アジアに平和で発展的な環境を作り出すことが極めて重要だった。中国は中央アジア外交戦略において、多国間地域協力を通じ中央アジアの地域協力を推進するという合理的な選択を行っ

⁽²⁴⁾ Su Hao, “The Preliminary Construction of Regional Cooperation Mechanism in the East Asian Integration,” Zhu Liqun and Wang Fan, eds., *The East Asian Regional Cooperation and Sino-US Relationship* (Beijing: World Knowledge Press, 2006).

⁽²⁵⁾ “The Chinese Foreign Minister Yang Jiechi’s Address at the Conference among Foreign Ministers of ASEAN, China, Japan and Korea,” <http://news.cctv.com/china/20070731/117106.shtml>.

⁽²⁶⁾ Wen Jiabao, “Work Together to Build an East Asia of Peace, Prosperity and Harmony,” <http://www.fmprc.gov.cn/eng/zxxx/t290180.htm>.

た。中国の積極的な参加を得て、中央アジア地域協力の枠組みが正式に確立された。1996年、中国、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンは上海で首脳会談（いわゆる「上海5」）を実施し、軍事的信頼関係の向上と国境地域の軍備縮小について議論した。国境地域全体にわたる相互信頼と友好関係の確立に伴い、中央アジアの地域協力は国境問題から政治・安全保障・外交・経済・貿易・その他の分野へと次第に拡大した。2001年6月15日、「上海5」およびウズベキスタンの首脳が再び上海に会し、「上海協力機構(SCO)」の正式な発足を宣言した。この組織は多様な加盟国間の相互信頼と善隣友好関係の強化を目指すもので、全加盟国が相互信頼・相互の内政不干渉・軍事力行使あるいは軍事力による威嚇の否定という原則を遵守し、地域の平和・安全保障・安定の維持および保護に取り組むものである⁽²⁷⁾。2007年に加盟国は「長期善隣友好協力条約」に調印し、中国と中央アジア諸国の友好的な相互信頼と協力関係を更に確固たるものとした⁽²⁸⁾。中国政府は「相互安全保障」をSCOの基本指導理念に掲げ、中央アジア諸国との間に相互信頼・安定・平和・安全保障から成る安全保障関係を確立した。中国はこれを基盤としてこの関係を、経済・貿易・科学技術・文化教育・エネルギー・運輸・環境保護・その他の分野に今後拡大していく決意である。加えて中国は、アジアの平和と発展の維持に対するSCOの影響力を拡大するため、いくつかの南アジア・西アジア諸国がオブザーバーとして同機構に関与するのを歓迎する意向である。

中国北西部は南アジアと接しているため、南アジアの平和と発展は中国の周辺環境と密接に関係している。今世紀初め、南アジア諸国は1985年に創設された南アジア地域協力連合(SAARC)に新たな活力を吹き込み、南アジア諸国の地域協力を推進した。SAARCは、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、モルディブ、ブータン、アフガニスタンの8つの加盟国で構成される。同連合の目的は、政治経済その他の分野で南アジア諸国間の協力を強めることにある。2004年1月にパキスタンの首都イスラマバードで開催された第12回SAARC首脳会議で、

⁽²⁷⁾ “Declaration of the Establishment of Shanghai Cooperation Organization,” <http://www.sectsc.org/CN/show.asp?id=100>.

⁽²⁸⁾ Department of Policy Planning, Ministry of Foreign Affairs, People’s Republic of China, *China’s Foreign Affairs 2008* (Beijing: World Affairs Press, 2008), p. 363.

44 転換する中国

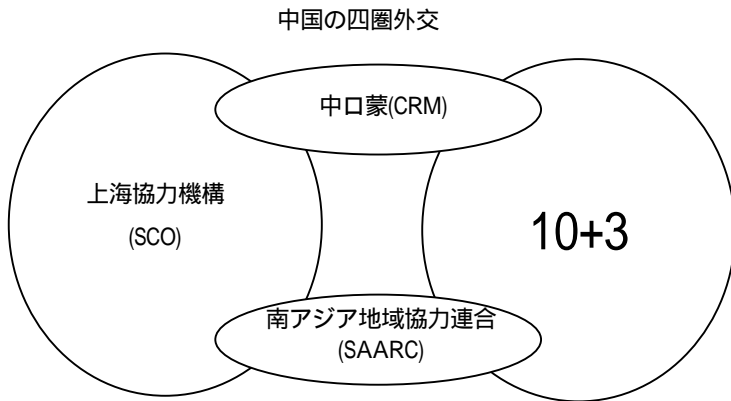
加盟国は包括的地域協力の原則と協力分野に合意し、2014年1月1日までに南アジア自由貿易圏を正式に設置するというスケジュールを定め、南アジア地域統合の端緒を作った⁽²⁹⁾。政治的に安定し経済成長著しい南アジアは、疑いなく中国にメリットをもたらす。南アジア諸国との従来の友好協力を維持した上で南アジア地域協力に参加するというのは、中国の重要な外交政策である。そのため中国は、相互の利益のため南アジア諸国との協力を推進し共同体の発展に向け努力する用意がある。南アジア地域協力は、南アジア諸国と中国の関係発展に新たな転換点をもたらした。2004年12月に雲南省昆明で第1回中国・南アジアビジネスフォーラムが開催され、参加者相互の利益に資する対話と交流、協力のための新たなプラットフォームを提供した。2005年11月の第13回 SAARC 首脳会議で「ダッカ宣言」が採択された。この宣言により中国は SAARC のオブザーバーとして認められたため、2007年4月の第14回 SAARC 首脳会議に参加することができた。中国の李肇星外相はこの会議で、SAARC および SAARC 加盟国との友好協力関係の発展は、中国政府の外交政策上重要な要素であると明言した。中国政府は南アジア諸国および SAARC との友好協力関係を引き続き推進し、南アジア諸国との経済協力を積極的に参加して、南アジアの政治的安全保障の安定化を促すことに前向きである⁽³⁰⁾。SAARC との協力を通じ中国に望ましい周辺環境を築けるのみならず、アジアの発展と安定の推進に向けた中国およびアジア諸国の共同努力を促すことができる。

冷戦中の一時期、中国は北方から直接的な脅威を受けていた。冷戦終結以後、中国とロシアの戦略的パートナーシップ確立により中国北方に平和な環境がもたらされ、中国、ロシア、モンゴルの経済協力の可能性も生まれた。戦略的協力パートナーシップに基づき、中国とロシアはモンゴルの経済発展推進に協力し、これを通じ北アジアの地域発展を促進した。中国はモンゴルにとって最大の貿易相手国にして投資提供国となり、一方でモンゴルは中ロ間の架け橋、潤滑油となっている。中国は国家レベルの外交努力と地方政府による国を越えた交流を通じ、中国、ロシア、

⁽²⁹⁾ 王宏緯「南亜区域合作的現状与前景」『当代亚太』2004年第2期、楊永弘「南亜区域合作聯盟的發展及一体化構想」『國際商務』2004年第6期。

⁽³⁰⁾ Li Zhaoxing Stated That China Is Willing to Promote Cooperation with SAARC,” http://news.xinhuanet.com/world/2007-04/03/content_5930089.htm.

モンゴル(CRM)間の協力の枠組みを構築しようとしている。2005年8月、モンゴルの首都ウランバートルで初めて「中ロ蒙国境地域協力フォーラム」が開催された。毎年開催されるこのフォーラムは、3カ国の国家間地域協力の重要なプラットフォームとなっている。3カ国の政府は、内モンゴルの満州里とハイラルを三国間地域協力の「大チャネル」から「大プラットフォーム」に変えることに合意した⁽³¹⁾。中国の東北三省と内モンゴルは、地理・文化面や経済協力を通じて地域協力を強化し、中ロおよび中蒙の経済貿易協力の格好の基盤を作った⁽³²⁾。省レベルでは、中国の地方政府がロシア・モンゴルと協力して東北アジアの豊かな生態系の保護および維持に努めた⁽³³⁾。中ロ蒙の協力は地域的な性格のものだが、この協力枠組みの形成が中国北部における安全で発展的な環境の構築に極めて重要な役割を果たしている。



前述のようなアジア四圏における中国の多国間地域協力構想は、互いに関連し結びつき合った有機的統一体である。具体的には、東アジア地域協力のための「10プラス3」の枠組みと、中央アジアの協力メカニズムである上海協力機構が東と西の中心機

⁽³¹⁾ “Hulunbuir: To Look at the World from the ‘Turning Point’,” *Neimenggu Ribao [Inner Mongolia Daily]*, August 2, 2007.

⁽³²⁾ 全国政協外事委員会「促進内蒙古向北開放（調研結晶）」『人民日報』2007年12月28日。

⁽³³⁾ “China, Russia and Mongolia Plan to Build Ecosystem Research Network and Share Achievements,” <http://club.news.sohu.com/newsmain.php?c=101&b=Russia&a=29063&l=n>.

構であり、南西の中国—SAARC、および北方の中ロ蒙協調の二者は東西の中心機構の間を結ぶ補足的役割を果たしている。これにより、中国をアジア国際共同体に統合する四圏から成る有機的統一体が形成される。外交的観点から見ると、中国は東西の協力機構を基盤として南西および北方の協調枠組みを支援している。中国はこれを足場として、自国周辺に4つの地域協力圏を構築することにより、最終的に「調和のとれた東アジア」「調和のとれたアジア」という理念の実現に適した状況を創出できる⁽³⁴⁾。

4 多国間外交 グローバルな地域横断的協力ネットワークの構築

未来の国際秩序の構築は、もはや国民国家を基本アクターとして構想されるものではない。国際的な政治経済のグローバル化と地域協力・統合の動きが進んだ結果、国家は国際関係を超え、地域を基盤として国際的な政治・経済・文化ネットワークを確立していこう。すなわち今後の国際秩序はネットワーク構造をとり、この構造は「国際的な地域主義」によって導かれる「国際地域間の政治的・経済的・社会的相互作用の拡大および深化のプロセス」を通じて実現するだろう⁽³⁵⁾。中国政府はグローバルな規模で、国際ネットワーク構造の形成を促すべく外交努力を行おうとしている。中国は東アジアの地域統合を促す一方、東アジア協力の仕組みおよび世界の他の国際地域協力機構のあらゆる種類の対話や協力の仕組みを積極的に推進している。中国は東アジアを土台、アジアを後ろ盾とし、世界の多様な国と地域の協力を得てグローバルな地域間協力ネットワークの構築に努めている。このネットワークには東アジア・その他のアジア諸国、北米諸国、ヨーロッパ諸国、アフリカ諸国、南米諸国の一連の協力枠組みが含まれ、従って世界全体を網羅する新たな国

⁽³⁴⁾ 胡錦濤「携手建設持久和平、共同繁榮的和諧亞州——在亞州相互協作与信任措施會議成員国領導人第二次會議上的講話」2006年6月17日 (<http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/zyjh/t258398.htm>) および温家宝「共建和平、繁榮的和諧東亞——在第十次東盟与中日韓領導人會議上的講話」2007年1月14日 (<http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/ziliao/zyjh/t288992.htm>)。

⁽³⁵⁾ Heiner Hanggi, Ralf Roloff and Jurgen Ruland, eds., *Interregionalism and International Relations* (New York: Routledge, 2006), p. 18.

際秩序ネットワークが形成されることを意味する。その結果、中国は様々な地域協力機構と協力して、世界にまたがる地域横断的な地域間協力ネットワーク構造を作り上げるだろう⁽³⁶⁾。本節では、アジア太平洋地域、ユーラシア大陸および世界のその他の地域における多面的な地域協力ネットワークの構築について簡単に分析を行う。

(1) アジア太平洋の地域横断的協力

東アジア地域協力の円滑な進展を保証するため、中国は大国間の協調枠組みを必要としている。このプラットフォームが東アジアサミットであり、全ての東アジア諸国の共同努力を通じ 2005 年 12 月に第 1 回会議が開催された。東アジア地域統合をより大きな規模で推進する汎東アジアプラットフォームである東アジアサミットは、東アジアの協力枠組みである「10 プラス 3」加盟国およびオーストラリア、ニュージーランド、インドの協力により創設された。現在までに 3 回のサミットが開催され、参加者は会議で東アジア地域統合や非伝統的安全保障上の課題、世界の気候変動について積極的に真摯な議論を行った。中国は「東アジアサミット」の地位とその機能を支持し、同サミットの発展に積極的に貢献している。また中国はこのプラットフォームを活用して共通の関心課題について東アジア地域内外の大国と調整を行い、このサミットを、東アジアの円滑な地域協力を外部から保証する有効な手段としている。東アジアの協力を維持し安定化するための大国間のプラットフォームとして、東アジアサミットは域外諸国が東アジア諸国の経済発展の成果を共有することを可能にしている。東アジア地域には、「ASEAN プラス 3」を東アジア共同体構築の主なチャネルとし、東アジアサミットを大国間の協調枠組みとする二重の地域協力構造が形成されている（ウォルナッツ・モデル）⁽³⁷⁾。同時に「東アジアサミット」は、東アジア地域を南太平洋・南アジア地域と結びつけ、3 地域にまたがる地域間協力プラットフォームを形成してもいる。

⁽³⁶⁾ 劉宗義「地区間主義的發展及对我国的意義」『世界經濟与政治』2008 年第 4 期、43～50 ページ。

⁽³⁷⁾ 蘇浩「“胡桃模型”：“10+3”与東亜峰会双層区域合作結構分析」『世界經濟与政治』2008 年第 10 期。

アジア太平洋経済協力(APEC)は、環太平洋地域全体の地域横断的な経済協力機構である。約 20 年の歴史を経て APEC は次第に最も重要かつ高度な経済協力フォーラムのひとつへと進化し、域内貿易投資の自由化推進にかけがえのない役割を果たすとともに、加盟国の経済技術協力を強化している⁽³⁸⁾。1991 年 11 月、中国は主権国家として正式に APEC に加盟し、台湾・香港もローカルエコノミーとして加盟した。東アジア協力枠組みである「10 プラス 3」の加盟国全てが、APEC に加盟している。従って、太平洋兩岸の全ての国が一同に会して協力や貿易、環太平洋地域の投資・技術・人材の交流について議論することができる。これが、経済発展レベルや経済体制が異なる国家間の交流と協力の実現を助ける。また APEC は東アジアと一部の南米諸国を結びつけ、環太平洋全体に及ぶ地域横断的な協力プラットフォームを形成している。中国政府は APEC を、東アジアの途上国がアジア太平洋地域の先進国と公式レベルで経済技術協力を実施するための主要なプラットフォームとみなしている。また APEC は、中国が環太平洋地域の他の諸国と二国間・多国間協調を行う上で有効な制度でもある。

(2) アジアの地域間協力

東アジア諸国は、アジアの他の諸国・機関との間にいくつかの地域間協力プラットフォームや協力の仕組みを確立してきた。中でもアジア協力対話は最も重要である。2001 年に当時のタクシン・シナワトラ首相(タイ)が初めてこの概念を提示し、中国を含むアジアの多様な地域の主要国の支持を受けた。2002 年、外相クラスによるアジア協力対話第 1 回会合で、アジア全域を対象とした公式な協力・対話制度が正式に設置された。アジア協力対話は組織を持たない非公式なフォーラムで、東アジア・南アジア・西アジア・中央アジアを含む全てのアジア諸国に開かれている。その主な目的は、アジアの既存の準地域的協力を統合し、アジア大陸の対話と協力を促すことにある。2004 年 6 月に中国の青島で第 3 回外相会合が開催され、参加国は「アジア協力に関する宣言」を発表し、より良いアジアを共に築くため経済・社

⁽³⁸⁾ “About APEC,” http://www.apec.org/apec/about_apec.html.

会・文化・その他の分野で協力することに合意した⁽³⁹⁾。アジアの多様な特徴を背景として、アジア協力対話外相会合では汎アジア協力という概念を実践し、前向きな進展を見せた⁽⁴⁰⁾。

アジア協力対話が経済協力を重視するのに対し、アジア信頼醸成措置会議(CICA)はアジアの安全保障上の信頼醸成と疑念の解決に大きな関心を払っている。この多国間フォーラム設立を最初に提唱したのは、カザフスタンのナザルバエフ大統領だった。CICAの主な目的は、アジア大陸における有効で包括的な安全保障メカニズムの構築である。中国政府はこれまで常に、この提案を実施すべきとして支持してきた。1999年9月にアルマトゥイで開催された第1回外相会合は、CICA進展の大きな節目となった。2002年6月にアルマトゥイでCICA第1回首脳会議が開催され、4年後に第2回会議が開かれた。両会議では、全参加国がアジア諸国の相互理解・信頼の醸成とアジアの平和維持に関し、幅広い合意に達した。中国首脳陣は両会議において、アジアの課題に効率的・効果的に対処するには全てのアジア諸国および全国民の協力が必要である点を強調した。中国は平和的発展の道を断固として追求し、全てのアジア諸国と共に平和が持続し共に繁栄する調和のとれたアジアを構築していく⁽⁴¹⁾。

アジア中東対話会議は、東アジアと中東の地域間協力メカニズムである。様々な分野でアジアと中東の対話と協力を促すため、同会議の第1回会合が2005年6月21～22日にシンガポールで開催された。中国はアジア中東対話会議を評価しこれを支持しており、アジア中東対話の健全な発展を促しアジアと中東の協力を強化するため、相応の貢献を行う用意がある。2008年の第2回会合で中国は、両地域の協力

⁽³⁹⁾ “Declaration on Asia Cooperation: Hand in Hand for a Better Asia,” http://www.qingdaonews.com/content/2004-06/22/content_3284635.htm.

⁽⁴⁰⁾ “Assistant Minister Zhai Jun Goes to Kazakhstan to Attend the 7th Session of the Foreign Ministers of the Asia Cooperation Dialogue,” October 16, 2008, <http://www.fmprc.gov.cn/chn/zxxx/t472125.htm>.

⁽⁴¹⁾ “Hu Jintao’s Address on the 2nd Session of the Heads of States of CICA,” <http://news.sina.com.cn/c/2006-06-17/17309229765s.shtml>.

を強化するため 4 つの提言——すなわち安定・連帯・発展・協力——を行った⁽⁴²⁾。この対話は、文化や宗教を超えた対話を行い、異なる文化・社会の間の理解と容認を促すため共に開発した効果的なプラットフォームとなっている⁽⁴³⁾。加えて 2004 年 1 月、中国と中東諸国は「中国・アラブ諸国協力フォーラム」を設立し、「中国・アラブ諸国協力フォーラムに関する宣言」を発表した。このフォーラムの設立が、アジア中東対話会議の発足と発展を促した。

(3) アジア・ヨーロッパの地域間協力

アジア欧州会合(ASEM)に基づく東アジア諸国と EU の地域間協力は、世界の異なる地域間の協力の典型的モデルである。1996 年 3 月、タイの首都バンコクで開催されたアジア欧州首脳会合で、首脳レベルでの最大の政府間フォーラムとしてアジア欧州関係の枠組みが設立された。アジア欧州会合は多分野に及ぶマルチレベルの協力取決めとして、首脳会合および外交・経済・金融・技術分野の大臣会合を隔年開催する。2008 年 10 月には北京で第 7 回首脳会合が開催され、両地域の首脳陣は国際的な経済金融危機に協力して対処し、文明間の対話を推進し、持続可能な発展を進めることに合意した。中国政府はこれまで常に、アジアと欧州の協力を支持しこれに参加してきた。また、アジア諸国・欧州諸国との友好協力関係の強化と発展は、中国外交政策の重要な構成要素である⁽⁴⁴⁾。さらに 1998 年 4 月以降、中国は欧州首脳陣と定期的に会談を行い、中国と地域機構加盟国の首脳陣の間に定期的な接触の仕組みを作り上げた。中国と欧州の首脳同士の会談により、中国および EU 諸国間の国際問題・二国間問題での密接な協力が促され、アジア・欧州協力の意味合いも深まった。

⁽⁴²⁾ “Vice Minister Wang Yi Attended the 2nd Session of Ministerial-level Conference of the Asia-Middle East Dialogue,” April 7, 2008, <http://www.fmprc.gov.cn/chn/zxxx/t422358.htm>.

⁽⁴³⁾ “Report of the Chairman: The Second Ministerial Meeting of the Asia-Middle East Dialogue (AMED II)—Partnership in Action Towards a Better Future,” Sharm El Sheikh, April 5-6, 2008, <http://app.amed.sg/internet/amed/amedIIChairRpt.asp>.

⁽⁴⁴⁾ Hu Jintao, “Asia and Europe should Cooperate for Common Prosperity,” <http://news.qq.com/a/20081024/002493.htm>.

(4) 東アジアと他の途上地域の地域間協力

中国は1950年代という早い時期から、アジアとアフリカの友好協力関係に積極的に関与しこれを推進するとともに、アジア・アフリカの途上国の新興独立勢力としての国際舞台への台頭を支援してきた。21世紀に入ると、アジア・アフリカ諸国は「バンドン精神」を発揮し、アジア・アフリカ間の協力発展を一層促進することを決意した。2003年7月、インドネシアと南アフリカの提唱によりバンドン（インドネシア）でアジア・アフリカ準地域機関会合(AAS)が開催され、アジア・アフリカにまたがる地域間協力機構が設置された。2005年4月、アジア・アフリカの首脳陣が再びインドネシアに会し、両大陸間の密接な協調と協力に向けた決意を表明した。この会合で、アジア・アフリカ準地域機関会合をアジアとアフリカの戦略的パートナーシップのための新たな協力プラットフォームとすることが決まり、両大陸間で3分野（政治統合・経済協力・社会文化関係）の協力を促すため「アジア・アフリカ新戦略的パートナーシップ宣言」が発表された⁽⁴⁵⁾。アジア・アフリカ協力は、南南協力に基づく異なる途上地域間の密接で効果的かつ包括的な協力の格好の例である。中国は最初から最後まで、アジア・アフリカ協力の推進に極めて重要な役割を果たしたのみならず、2006年には中国・アフリカ協力フォーラム北京サミットを主催し、大国とアフリカ諸国間の首脳会談の先例を作ることにより、中国とアフリカ諸国の相互の利益と win-win 関係に基づく包括的な友好協力関係を実現した⁽⁴⁶⁾。

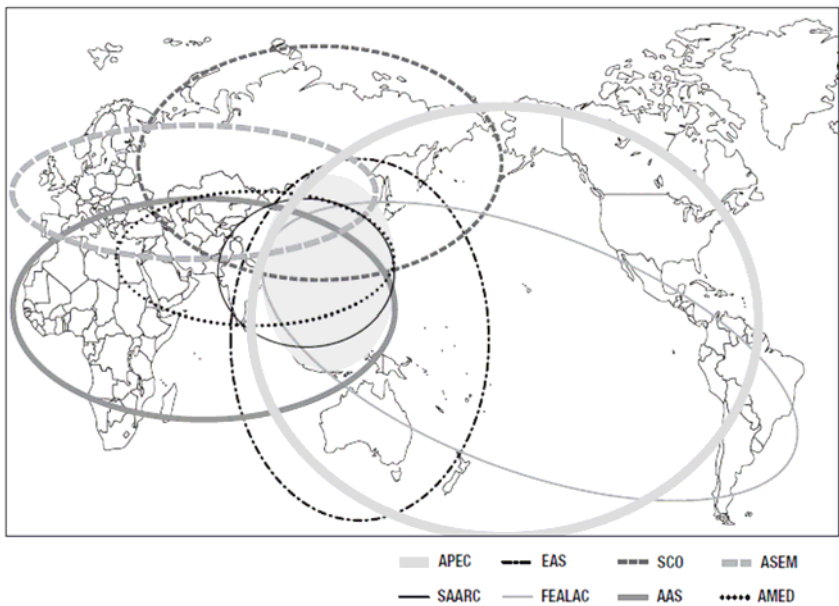
東アジアと南米の対話および協調・協力の取決として、東アジア・ラテンアメリカフォーラム(EALAF)も設置された。1999年9月にシンガポールで最初の高級実務者会合が開催され、東アジア13ヶ国、南米12ヶ国、オーストラリア、ニュージーランドの計27ヶ国が当初の参加国として出席した。このフォーラムは、政治・貿易その他の分野で東アジア・ラテンアメリカ首脳陣の意見交換のプラットフォームを提供し、両地域間の理解促進と政治・経済・文化面の協力推進を目指すものである

⁽⁴⁵⁾ “Declaration on the New Asian African Strategic Partnership,” http://www.naasp.gov.za/DECLARATION_ON_NAASP.pdf.

⁽⁴⁶⁾ 胡錦濤「与时俱進 継往开来 構築亞非新型戰略夥伴關係——在亞非峰會上的講話」『人民日報』2005年4月22日。

(47)。フォーラム設置以来、中国は隔年で開催される外相会合と毎年開催される高級実務者会合に必ず参加し、このフォーラムを両地域間の主要な対話チャネルであり、南南協力の重要なプラットフォームでもあるとみなしてきた。

中国外交における数々の協力ネットワーク



従って中国は、東アジア諸国と共に世界中に数々の協力ネットワークを張り巡らすべく努力している。東アジアを基点として世界全域を網羅するこのネットワーク構想は、実は東アジアに焦点を合わせたものではない。実際、このネットワーク構造では世界のあらゆる地域をネットワークの中心を成す基点とみなすことができる。よってこの種のネットワーク型世界秩序は、非集権的な秩序である。これは、社会制度・経済発展レベル・文化が異なる地域間における、友好関係と利益の共有、

(47) “Forum for East Asia-Latin America Cooperation (FEALAC),” http://www.mfa.gov.sg/internet/foreignpolicy/io_fealac.htm.

win-win 関係の進展を基盤とする国際秩序なのである。定期的な対話・交流・協調・協力を通じ、多様な地域が政治・安全保障面で協調し経済・貿易分野で互いを補い、社会的・文化的な交流と統合を行って最終的にはグローバルな人類共同体を形成するのである。

おわりに

中華人民共和国の建国以来、一連の外交戦略上の選択肢が策定され、中国外交実務の指針として活用されてきた。だがこれらの戦略の大部分は中国の国家安全保障を目的とした国益志向の強いものだった。「三つの世界論」は大局的な戦略計画だが、国際秩序を示す概念ではない。そのため中国政府は20世紀を通じ、将来のグローバルな国際関係に関する積極的な構想を一切打ち出さず、当然ながら、こうした概念を明示し支援するような大局的な戦略的概念も提示してこなかった。冷戦後、中国政府は公正で合理的な国際政治経済新秩序の構築と多極的な国際関係の推進を擁護したものの、こうした概念を理論に発展させることはなかった。「和諧世界」は、未来の国際秩序に関して中国政府が初めて提起した包括的な戦略的概念である。これは単なる思想や夢想的な理念ではなく、論理的には「あらゆる国家の協調と調和」という中国文化の伝統的理念に通じる概念であり、昨今の新たな情勢を背景とした国際関係の推移を考慮に入れた、具体的理論による裏づけのある概念なのである。

「和諧世界」という理論的枠組みに基づき、中国政府は3つの重要な外交戦略理論上の視点を確立した。第一は、敵を作らない外交である。国家間の関係が対抗的・敵対的であってはならず、国家間の紛争は軍事力ではなく友好・相互尊重・相互理解の維持を基盤とする協議と協力によって解決されるべきである。従って、国家間にパートナーシップ関係を樹立することが可能である。パートナーシップ関係の理論的原点は「多様性の中の統一」という中国的世界観に由来するもので、その政策的基盤は「平和共存5原則」にある。国際政治の世界では、社会制度や文化的背景、イデオロギーが異なる諸国が共存し、相互尊重を基盤として互いの相違を認めつつ発展することが

54 転換する中国

できる。こうした視点から中国政府は、敵を作らない外交という前提を設け、中国が世界の大部分の国と友好協力関係を確立・維持し、その関係を更にパートナーシップに発展させることを可能にした。

第二は、開かれた地域主義である。地域協力・統合は国際関係上の大きな流れであり、特定の地域内の諸国は統合を通じ地域に適合するだろう。国家間の関係は共存的・協動的であるべきなので、地域内の諸国は安定した地域協力の枠組みを構築し、国家間の利益をもたらす協調を進め、互恵的な協力を通じ共に発展を達成し、最終的には地域全体の平和・発展・繁栄を実現しなければならない。この種の地域協力は閉ざされたものではなく、域外の国家・他の地域に対し開かれている。

第三は、グローバルな地域間協力ネットワークである。地域協力・統合と並行して、国際関係のグローバル化が次第に進展しつつある。世界各地域に様々な地域協力機構が設立されているため、現在および今後当面の国際社会では、開かれた地域主義により地域間の連携・相互協調関係が促されるだろう。グローバルな国際関係は、地域間協力ネットワークに基づく相互協動的で調和のとれた新たな国際秩序に帰着するだろう。端的にいうと、中国政府は国家間のパートナーシップ枠組みの構築を基盤として調和のとれたアジアを目指し、アジアの地域間統合を推進するとともに、世界全体の地域間協調・協力をも促し、国家レベル、地域レベル、グローバルレベルで平和的な発展と調和のとれた国際秩序の実現を切に望んでいるのである。